

全国商工新聞

長岡版

—発行編集—
長岡民主商工会
長岡市中沢167-1
☎ 33-5948

2020年
8月24日
第2017号

新型コロナウイルス対策
資金繰り・納税緩和など
民商に相談を

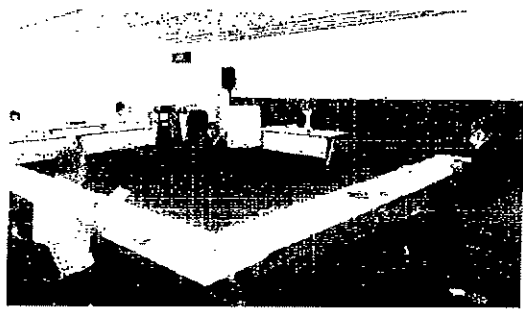
新型コロナウイルス対策 支援の拡充を求め、民主諸団体とともに長岡市との交渉を行う

新型コロナウイルス感染が全国規模で再び拡大し、収束の見通しが立ちません。中小業者は大幅な減収に追い込まれ、困窮しています。中小事業者がコロナ禍の中で営業を持続させるには、行政の支援が不可欠です。

長岡民商は8月12日、民主諸団体とともに長岡市へ新型コロナウイルス対策に関する要望書を提出、6回目の交渉を行いました。この交渉は日本共産党長岡市議団、同中越地区委のご尽力により実現しました。長岡民商から青柳一男相談役（建築）、金内事務局長が参加し、笠井則雄日本共産党長岡市議団団長、諸橋虎雄市議、斉藤実日本共産党中越地区委員長、服部耕一日本同副委員長らとともに交渉しました。長岡市は水澤千秋副市長らが対応しました。

長岡民商は中小業者の立場から、次のように要望しました（以下、要約）。

- ①消費税率5%への引き下げを国に求めること。
- ②長岡市国保料減免制度について、2020年1月から2021年3月までの期間において、前年同月と比較して3割以上減収した月がひと月でもある場合は減免の対象とすること。
- ③持続化給付金は1回限りの給付であり、国の支援が不十分であることから、同給付金が給付された事業者に対し、市独自の支援制度を創設すること。新潟県にも同様の制度創設を求めること。
- ④前年同月と比べて減収し、持続化給付金の対象外とされている事業者に対し、市独自の支援制度を創設すること。県にも同様の制度の創設を求めること。
- ⑤長岡市設備導入サポート補助金（詳細は別紙参照）について、「一次募集」の申請期限を大幅に延長すること。且つ、「一



次募集を実施すること。

⑥家賃支援給付金について、複雑な申請の簡略化と、郵送での申請を可とするよう国に求めること。

⑦新潟県において休業・時短営業要請を発出する事態となった場合、協力金の支給ではなく、「補償」として行うことを県に求めること。

懇談の中で、青柳相談役は副市長に「国保料減免対象期間の決定には柔軟な対応を要望する。国保料は高額であり、減免は中小業者にとって本当に助かる。わかりやすい減免の基準を考えてほしい」と訴えました。また、持続化給付金に関し、「前年同月比（白色申告の場合は前年収入額の月平均）50%以下の減収であり、申請要件の対象外とされている事業者にも市・県独自の救済策を」と要望しました。同給付金については斉藤委員長、諸橋市議からも関連した要望が出されました。

長岡市設備導入サポート補助金については、市から「どのような事例が寄せられるかを確認するため、『一次募集』という形を採った。現在のところ、二次募集を行う予定である」との回答を得ました。

これら経済対策、国保料減免の他、「医療崩壊を招かないための取り組み（PCR検査の拡充等）」「雇用対策」「児童・生徒」「農業支援」「緊急小口支金」等について要望しました。8月31日に回答が寄せられる予定です。

8・24署名・宣伝行動にご参加を！

消費税をなくす長岡各界連絡会（長岡各界連）は8月24日（月）、消費税の廃止、少なくとも5%への引き下げを訴えるため、月例の署名・宣伝行動を行います。新型コロナウイルス感染拡大の影響が及ぶ中、最も効果的な経済対策は消費税の廃止・引き下げです。ぜひご参加ください。

